

占領期日本における観光空間の再編とナショナリティの再構築

北海道大学大学院 遠藤理一

1 報告の目的および背景

本報告の目的は、占領期（1945-52）の日本社会における政府機関（GHQ、運輸省）、観光業（日本交通公社、ホテル）、占領軍兵士、また日本の人々の観光地へのまなざしといった、観光をめぐる動きを捉えることから、戦後日本のナショナリティとアメリカン・ヘゲモニーとの関係性について論じることである。占領期に、米軍が日本全土の空間を一定期間占拠したことによる多方面への影響はこれまで議論されてきたが、近年、米軍は基地や周辺の街を離れ、観光に出掛けていたことも明らかになっており（阿部 2013）、占領軍は観光地という多くの場合周辺の空間と、そこが代表する「日本文化」へ何らかの影響を与えた可能性が考えられる。また当時の観光は、GHQの軍事的・経済的・文化的覇権と日本側の利害調整の努力の結果として実施されたものでもあった。そのため、政府機関（GHQ、運輸省）、観光業（日本交通公社）、観光客（占領軍兵士）、ホスト社会（日本の人々）の相互交渉のなかで観光空間が再編されていく状況を論じることは、復興へ進む日本社会のあり方と、そこに作用するアメリカン・ヘゲモニーとの関係性を捉え直すきっかけになると考える。

2 方法

本報告では、アメリカン・ヘゲモニーの観点から、占領期日本の観光空間の再編の過程を検討する。このヘゲモニーに関しては(1)軍事的支配、(2)経済的援助、(3)文化的浸透（古矢 2002）、(4)日本のナショナリティの保持（西谷・酒井 1999）の重層的な作用として理解し、占領空間の観光においてもそれがそれぞれ(1)占領軍によるホテルの接収と余暇空間への転用、(2)占領軍への観光あつ旋事業、(3)日本社会への米軍人の余暇文化の影響、(4)日本人・占領軍兵士それぞれの観光地へのまなざしとして、相互に絡み合いながら現れることを説明する。そして(1)～(4)の水準とアクター間関係が、矛盾を孕みつつ絡み合うことで、占領期において観光空間が再編されていく状況を論じる。なお事例調査は、占領期間における雑誌『旅』、『国際観光情報』、日本交通公社・運輸省による社史や記録、新聞記事をもとに行った。

3 結論

以上の調査・分析から、占領期の観光空間は、(1)占領軍の余暇のため、(2)観光業の利益、(3)日本人の占領軍への憧れ、(4)占領改革を安全に遂行するためのナショナリティの保持という、アメリカン・ヘゲモニーを土台とする、日本側の動きとの絡み合いによって再編されていたことがわかった。つまり GHQ・占領軍兵士と、日本政府・観光業・日本の人々の側の積極的な行動との相互的な過程を通じて、戦後日本の観光空間が再構築されていたと結論づけられる。そしてこの観光空間において、(1)～(4)の水準とアクター間関係の相互交渉のなかで、米国的文化だけでなく、日本的な要素もまた再構築された。これは従来ナショナルな枠組みの中で理解される、戦後の「日本文化」の復興もまた、アメリカン・ヘゲモニーとの交渉の結果として捉えられることを示唆している。

参考文献

- 阿部純一郎, 2013, 「占領期日本の国際旅行問題——観光史の〈空白〉をめぐって」『椋山女学園大学研究論集』44: 57-71.
- 古矢旬, 2002, 『アメリカニズム——普遍国家のナショナリズム』東京大学出版会.
- 西谷修・酒井直樹, 1999, 『「世界史」の解体——翻訳・主体・歴史』以文社.